

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 大分県

農 業 委 員 会 名 : 中津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,990.0	830.0				3,820.0
経営耕地面積	2,049.2	462.6	302.6	140.7	19.3	2,511.8
遊休農地面積	33.8	13.9	13.9			47.7
農地台帳面積	3,302.9	1,401.4				4,704.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,485
自給的農家数	1,453
販売農家数	2,032
主業農家数	243
準主業農家数	387
副業的農家数	1,402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,644
女性	1,285
40代以下	160

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	262
基本構想水準到達者	111
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	26
特定農業団体	0
集落営農組織	26

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,820 ha	1,900.6 ha	48.4%
課 題	集積面積は増加しているものの、担い手農業者の減少・高齢化等により、集積は伸び悩んでいる。 また、耕作放棄地となってしまう農地は耕作条件が良くないため農地の荒廃が進み農地の集積が難しくなっている状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,438 ha	1,900.6 ha	48.5 ha	55.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用意向調査の結果を踏まえ、貸出希望者と担い手とのマッチングを積極的に進める。 定期的に農地利用推進会議を開催し、担い手の現状把握、貸出希望者の状況把握を行う。
活動実績	定期的に農地利用推進会議を開催することで、担い手などの情報を共有することで担い手への農地の利用集積に向けたマッチングを行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対し、実績は上回ったが引き続き担い手への集積を推進する必要がある。
活動に対する評価	引き続き、定期的に農地利用推進会議を開催することで、担い手などの情報を共有することで担い手への農地の利用集積に向けたマッチングを行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	2経営体	5経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	2.6ha	5.15ha	7.05ha
課 題	新規参入者への農地集積が進みにくい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	7.05ha	353%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市や農協等関係機関と連携し新規参入者の確保に努める。
活動実績	関係機関と連携し、新規参入者の確保ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も実情に見合った目標設定を行う。
活動に対する評価	活動が功を奏し参入者があったので今後も引き続き活動を強化していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,820ha	42.8ha	1.1%
課 題	改善依頼で耕作放棄地は減少傾向にあるが、保全管理ではなく有効利用(集積)を考えなければならない。相続等により、農地取得した不在地主が増加傾向にあり、今後対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
25ha	4,9 ha	19.6%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38人		8月～10月	11月
		調査方法	各地区ごとに調査員として農業委員及び農地利用最適化推進委員により所有者と解消方法・農地の集積など意向調査を実施し、解消を図る。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人		8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 253筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 19.6ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績を考慮し目標を設定したが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	改善依頼を行い、遊休農地の解消が進んではいるが、今後益々、担い手への集約を図らなければならない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,820ha	0ha
課 題	農地パトロール(年12回 強化月8月・12月)現地調査などで違反転用に対し、早期発見・一定の抑止効果は認められるが、定期的な監視活動、農地法周知に係る啓発活動を引き続き実施することが必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.33ha	▲0.33ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールの実施。 広報誌(市報等)や農業委員会だよりによる市民への周知。
活動実績	日常的なパトロールを実施した。 広報誌等を通じ市民への周知ができた。
活動に対する評価	日常的なパトロールを実施したことで違反転用は減少している。引き続き日常的なパトロールを実施することが重要であると思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:111件、うち許可111件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査、窓口での申請者への聞き取り			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員による現地調査報告			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	HPにて、総会の議事録を掲載			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18.5日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 178件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査、窓口での申請者への聞き取り			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査報告			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	HPにて、総会の議事録を掲載			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	12日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 650件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法:HPに公表している	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,712件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:電子データにて報告	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,684ha
		データ更新:年1回更新(6月)ただし、固定資産評価替時は7月。また、住民基本台帳については毎月更新。	
		公表:「全国農地ナビ」にて公表	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--